

「戦後 70 年と日本の将来」

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
立命館大学客員教授
宮家 邦彦 氏

9 月 28 日 (月) 12 時から、東海大学校友会館において第 446 回月例会を開催した。当日は、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹、立命館大学 客員教授の宮家邦彦氏より「戦後 70 年と日本の将来」と題する講演が行われた。出席者は 59 社 78 名であった。講演要旨は次のとおり。

「先般、米国において米中首脳会談が行われたが、中国にとって、この首脳会談は、米国と対等な関係であることをアピールし、大国中国としての面子を守ることによって対国内向けのプロパガンダを行うことなどが目的であったと思われる。

本日はそうした中国の動きも含めて、地政学の観点を中心に説明したい。

地政学を理解するためには、経済合理性を優先して考えてはならない。なぜなら国家のパワーや国家にとっての脅威は地理に大きく関係しているためだ。私は、地政学を分析するには、①国家の戦略的パワーや意思は地理と歴史に依存する、②パワーの空白・真空状態が新たな矛盾と紛争を生む、③パワーの方向は二国間・地域・国際情勢に依存する、④パワーは気候変動に依存する、⑤戦略と戦術を混同しない、⑥経済合理性を優先しない、⑦視点を 180 度転換する、⑧客観性を持って公開されている情報を丹念に分析するとともに現場に足を運ぶ、という 8 つの原則を重視している。

そうした原則を踏まえつつ、イラクの地政学的脆弱性について説明すると、イラクは東西南北の脅威に包囲される平坦で肥沃な地域であるため、歴史的に四方から侵略されてきた経緯がある。近年はアラブの春で中央政府が弱体化し、宗派対立が激化したことや、米軍の撤退によって生じた力の真空を埋める周辺勢力がリスクとなっている。

ロシアも地政学的に脆弱性を有している。歴史的にロシアは東西南の三方からの脅威に晒されてきた。地理的に自然要塞のないロシアは『緩衝地帯』を常に拡大しようとしており、クリミアへの侵攻も



宮家 邦彦 氏

その一環である。そうしたロシアの動きに対して、欧州では冷戦後に NATO や EU の拡大、ユーロの導入などを進めながら対抗している。

中国については、歴史的には周辺の国々の力関係の変化により膨張と縮小を繰り返してきた。現在の中国で最も豊かで脆弱な地域は太平洋側の沿岸地域である。そのため中国は日米に対抗して西太平洋上の覇権を争う姿勢を見せており、こうした動きは今後、日本のシーレーンにも影響を及ぼしかねない。特に近年では南シナ海における米中対立が深まっている状況だ。

日本は地図を逆さにしてもわかる通り、島国として英国と地政学的に共通する点も多く、過去には日英同盟を結び成功した時期もあった。こうした『島国同盟』は、大陸での勢力均衡を促し覇権国家出現を阻止するとともに、大陸との健全な距離を置き過度な介入を回避できる。加えてシーレーンを維持し自由貿易制度の維持にも繋がる。そのため、今後はオーストラリアやインドネシアといった島国との同盟も考えていくべきだろう。

今後の日本の国家戦略については、中国を中心とした東アジアでのパワーシフトを生き延び、ポスト冷戦後の新パラダイム創造に参画することである。そのためには、中国に対して巨大帝国ではなく国民国家を志向すべきことなどを説いていくとともに、『普遍的価値』を体現しながら保守を進化させ、伝統的文化や国際性などとの融合を行いながら東アジアにおける日本の存在価値を高めていくべきだろう。」

(文責・事務局)